

2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場会社名 日本パワーファスニング株式会社
 コード番号 5950 URL <http://www.jpfn-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土肥 雄治
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 海保 好秀
 四半期報告書提出予定日 2020年5月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6442-0951

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	1,430	△16.1	△82	—	△134	—	△138	—
2019年12月期第1四半期	1,704	△1.0	△75	—	△76	—	△227	—

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 △168百万円 (—%) 2019年12月期第1四半期 △96百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	△8.51	—
2019年12月期第1四半期	△14.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	7,947	1,528	19.2
2019年12月期	8,222	1,697	20.6

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 1,526百万円 2019年12月期 1,694百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年12月期	—				
2020年12月期(予想)		0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2020年12月期の期末日における配当予想額は未定とさせていただきます。

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,250	△6.4	△20	—	△30	—	△55	—	△3.39
通期	6,510	△8.2	60	—	35	—	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期1Q	18,688,540 株	2019年12月期	18,688,540 株
② 期末自己株式数	2020年12月期1Q	2,463,276 株	2019年12月期	2,463,276 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期1Q	16,225,264 株	2019年12月期1Q	16,225,299 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済環境は急速に悪化しました。当社グループの業績に関係の深い住宅市場におきましても、新設住宅着工戸数が前年同期に比べ9.9%減少する等、日増しに悪影響が顕在化していきました。

このような経済環境のもと、当社グループは本年2月に公表した経営改革プランに基づき赤字の続いた中国事業から撤退するとともに、これまでの住宅市場向け偏重から一般建築市場向けも含めた建築・土木市場全体に成長機会を求め、事業の再構築に取り組んでおります。特に今期は赤字事業からの撤退を進める中でコスト削減に取り組むとともに、新型ガスツール等新製品の市場投入を進め、早期の赤字脱却と成長基盤の構築を目指しております。

当第1四半期連結累計期間は、中国事業からの撤退により中国市場での外部売上高（日系自動車部品メーカー向け売上）が大きく減少しました。国内においても住宅市場向け低採算品の商圏返上を積極的に進めたことに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により住宅市場全体が低迷した影響により、連結売上高は前年同期比16.1%減の1,430百万円と大きく減少しました。そうした中においても経営改革プランにおいて成長事業と位置付けた一般建築市場向けについては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による商談減少や建築工事の減少等の影響を受けつつも減収率は住宅市場向けに比べて小さく推移しました。営業損益は人件費等コスト削減については計画通りに進捗したものの、売上的大幅減少による固定費負担を吸収できず、82百万円の損失（前年同期は75百万円の損失）となりました。経常損益は、外国為替相場の変動により在外連結子会社の円建債務などにかかる為替差損を計上したこと等により134百万円の損失（前年同期は76百万円の損失）となり、親会社に帰属する四半期純損失は138百万円の損失（前年同期は227百万円の損失）となりました。

新型コロナウイルス感染症の拡大が今後当社事業に及ぼす影響については予断を許しませんが、経営改革プランに掲げた方針・戦略を堅持しつつ、より一層のコスト削減に取り組む赤字からの早期脱却を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

資産合計は前連結会計年度末に比べ274百万円減少の7,947百万円となりました。これは受取手形及び売掛金の減少264百万円、電子記録債権の増加368百万円、土地の減少69百万円、投資有価証券の減少74百万円並びに投資その他の資産のその他の減少170百万円が主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ105百万円減少の6,419百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の減少176百万円、電子記録債務の減少58百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加428百万円、流動負債のその他の減少124百万円並びに長期借入金の減少159百万円が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ168百万円減少の1,528百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少138百万円及びその他有価証券評価差額金の減少33百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の事業への影響を現時点で合理的に見積もることは困難であるため、業績への影響が明らかになった時点で速やかに公表する予定です。従いまして、現時点での業績予想は新型コロナウイルス感染症の影響を含めない前提で2020年2月12日に公表いたしました業績予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	523,767	521,847
受取手形及び売掛金	1,582,347	1,317,738
電子記録債権	615,852	983,873
商品及び製品	1,441,258	1,365,139
仕掛品	311,623	280,660
原材料及び貯蔵品	557,445	586,069
その他	86,600	56,487
貸倒引当金	△239	△220
流動資産合計	5,118,656	5,111,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	879,775	841,383
機械装置及び運搬具(純額)	398,176	430,833
土地	1,055,778	985,808
その他(純額)	115,530	157,852
有形固定資産合計	2,449,262	2,415,877
無形固定資産	80,072	92,026
投資その他の資産		
投資有価証券	292,044	217,085
その他	290,756	120,185
貸倒引当金	△8,757	△8,789
投資その他の資産合計	574,042	328,480
固定資産合計	3,103,377	2,836,384
資産合計	8,222,034	7,947,980

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	837,123	660,468
電子記録債務	649,648	590,859
短期借入金	2,173,020	2,637,231
1年内返済予定の長期借入金	697,285	661,887
未払法人税等	23,964	12,165
関係会社整理損失引当金	118,927	105,060
賞与引当金	422	25,184
その他	424,064	299,320
流動負債合計	4,924,455	4,992,176
固定負債		
新株予約権付社債	549,976	549,976
長期借入金	921,493	761,656
退職給付に係る負債	3,030	-
その他	125,553	115,353
固定負債合計	1,600,052	1,426,985
負債合計	6,524,508	6,419,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,528,007	1,528,007
利益剰余金	△2,314,044	△2,452,128
自己株式	△412,264	△412,264
株主資本合計	1,351,697	1,213,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,096	22,589
土地再評価差額金	△126,782	△126,782
為替換算調整勘定	413,763	416,648
その他の包括利益累計額合計	343,078	312,455
新株予約権	2,749	2,749
純資産合計	1,697,525	1,528,818
負債純資産合計	8,222,034	7,947,980

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,704,581	1,430,373
売上原価	1,349,287	1,130,411
売上総利益	355,293	299,962
販売費及び一般管理費	430,844	382,675
営業損失(△)	△75,550	△82,712
営業外収益		
受取利息	660	272
為替差益	9,599	—
受取保険金	328	2,737
その他	3,292	7,752
営業外収益合計	13,880	10,761
営業外費用		
支払利息	9,883	12,655
社債利息	—	1,367
為替差損	—	31,550
その他	4,624	16,663
営業外費用合計	14,507	62,236
経常損失(△)	△76,177	△134,187
特別損失		
投資有価証券評価損	118,870	—
事業再編損	28,090	—
特別損失合計	146,960	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△223,138	△134,187
法人税等	4,021	3,896
四半期純損失(△)	△227,160	△138,083
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△227,160	△138,083

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純損失(△)	△227,160	△138,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,923	△33,507
繰延ヘッジ損益	△265	—
為替換算調整勘定	22,376	2,884
その他の包括利益合計	131,034	△30,623
四半期包括利益	△96,126	△168,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△96,126	△168,707
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前々連結会計年度及び前連結会計年度におきまして、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間におきましても、営業損失82百万円、経常損失134百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失138百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在していると認識しておりますが、2019年8月に事業提携契約を締結したアドバンテッジアドバイザーズ株式会社の経営支援のもと同社の知見を活用した経営改革プランを策定し、当該事象又は状況を解消するために経営改革プランに掲げる以下の施策を推進しており、事業資金についても安定的に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(中国事業からの撤退)

ここ数年にわたり赤字が続いていた中国連結子会社の事業撤退を進めることにより、収益改善につながると見込んでおります。

(事業再構築に伴う人材再編成)

事業再構築に伴う人材再編成（退職等）により、コスト削減を進めております。

(一般建築市場向け事業シフトによる収益増)

商品構成を利益率の低い住宅市場向けから相対的に利益率の高い一般建築市場向けへシフトすることにより、収益改善を図り、また、新型ガスツール等の施工現場の課題に対応した新製品を投入することで売上と収益を確保してまいります。